

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

資料 1

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))」及び「新型コロナウイルス感染症総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置された交付金である、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して実施された事業（令和3年度実施計画分）について公表するもの。

2 実施状況

I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

○主な事業

- ・新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業（感染症対応医療従事者へ特別手当を支給する医療機関を支援）（実施計画番号13）
- ・学校保健特別対策事業費補助金（学校で使用する消毒液やパーテーションなどの感染対策備品の購入支援）（実施計画番号31. 70. 71. 72）

○事業数と総事業費：33事業、8,051百万円

○事業効果

県内企業や医療機関、教育機関等の実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組に係る費用の補助や、病床及び対応に当たる医療従事者の確保のための事業を実施することで、学校や病院等における感染症拡大の防止と医療提供体制の維持・強化が図られた。

II 雇用の維持と事業の継続

○主な事業

- ・売り上げの減少した中小事業者に対する一時金（時短営業要請や不要不急の外出自粛の影響を受け売上の減少した県内中小企業の資金繰りを支援）（実施計画番号37. 49）
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（時短営業要請に協力いただいた事業者へ感染拡大防止協力金を交付）（実施計画番号42. 43. 44. 45. 46. 47. 89）

○事業数と総事業費：36事業、19,113百万円

○事業効果

新型コロナウイルス感染症拡大により経営の悪化した中小事業者への資金繰り支援や影響を受けた観光業、農業等の業種への経営支援、休業・時短営業要請に協力いただいた店舗への協力金の交付等により、県内企業における雇用の維持と事業の継続が図られた。

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

○主な事業

- ・福島県観光周遊宿泊支援対策事業（県民向け宿泊割引及び宿泊者特典クーポンを発行し宿泊事業者を支援）（実施計画番号23）
- ・ふくしまの酒流通促進事業（応援店で使用できる「ふくしまの酒応援クーポン」を発行し、コロナ禍で消費の落ち込んだ県産酒の需要回復）（実施計画番号22）

○事業数と総事業費：10事業、7,272百万円

○事業効果

宿泊事業者支援のための「県民割りプラス」の実施や、コロナ禍で需要の落ち込んだ県産日本酒の消費回復事業、福島空港の利用促進のための旅行会社支援事業など、感染症拡大によって大きな影響を受けた事業者への支援を実施することで、地域経済の維持・回復を支えることが出来た。

IV 強靱な経済構造の構築

○主な事業

- ・遠隔学習機能強化事業（オンライン学習のための通信環境が十分でない家庭への補助による学びの保障の実現）（実施計画番号27）
- ・テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業（本県でのテレワーク体験の機会やテレワーク受け入れ環境強化に係る経費補助）（実施計画番号2）

○事業数と総事業費：4事業、74百万円

○事業効果

オンライン授業に対応するための通信整備等を支援することで、コロナ禍での学びの保障に寄与した。また、コロナ禍でニーズの高まったテレワーク環境を整備・提供することで、コロナ禍における多様な働き方を推進すると共に、関係人口の創出に寄与した。